

2010年12月27日

環境未来都市 中間報告へのコメント

飯田哲也@環境エネルギー政策研究所

- 中間報告に『都市ガバナンス改革の視点』を追加し、強調する必要があるのではないか。
  - 小宮山先生の指摘のとおり、日本には数多くの『ベストプラクティス』があるが、それが広がらない要因を指摘し、その改善も盛り込む必要があるのではないか。
  - 私見として、『ベストプラクティス』が広がらない最大の要因は、都市（地域）側のガバナンスの貧弱さであると思われる。具体的には、地方自治体における知的基盤の水準が低く、住民意思が統合できず、政策知が軽視されていること。
  - 環境未来都市が求める「要件」として、ガバナンス改革を盛り込み、マイナスの補正（住民の統合力の強化）とプラスの伸長（知と創造の場づくり）を含めてはどうか。
  - 具体的には、
    - ◇ 直接的には、提案している環境未来都市を高次元で実現しうるガバナンスのあり方を問いかけ、それを評価することに加えて、
    - ◇ 長期的・基盤的には、行政と議会の改革（⇒民主政治の強化）、女性の社会参加の拡大（黒川先生の指摘のとおり）、在住外国人への社会参加などが重要性を持つのではないか。
  - 既得権益だけを統合し、異質なものを疎外している、現在の地域ガバナンスではどこまでいっても「未来都市」にならない。
    - ◇ 住民の知と動きを引き出す仕組みとしてのガバナンス改革がなければ、未来都市は画に描いた餅となるのではないか。
- 具体的な修正としては、資料2（パワポ）4頁の中心に来るのは、「インフラ」ではなく「ガバナンス」となるべきではないか。
  - 国としての課題は、地域のガバナンス改革の担い手（市長？市民？企業？）をいかに支援するか、にある。（平竹さんのお話ししていたワシントンDCの日本版などの発想）
  - 国も、縦割りを越え、「上から目線」ではなく「支援的な目線」（欧州的な補完性原理）を目指すことも、求められる。
- 以上に加えて、湯浅誠的な視点（現実のすべり台社会）の解決策の提示は、マストではないか（社会ベンチャーの創出など）
  - これも、現状の工学的視点（インフラ整備重視）からは抜け落ちている。（⇒ニュータウン建設的な発想の繰り返しになる恐れがある）